

省令

○厚生労働省令第六十七号
民法等の一部を改正する法律（令和四年法律第百二号）の一部の施行に伴い、及び関係法令の規定に基づき、民法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令
次のように定める。
令和四年十二月十六日

厚生労働大臣 加藤 勝信

（児童福祉施設法施行規則の一部改正）
第一条 児童福祉施設法施行規則（昭和二十三年厚生省令第十一号）の一部を次の表のように改正する。

改正後	改正前
<p>第一条の十三 削除</p>	<p>第一条の十三 養育者は、委託児童又は法第三十一条第二項の規定により引き続き委託を継続されている者（以下この条において「委託児童等」という。）に対し法第四十七条第三項の規定により懲戒に關しその委託児童等の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。</p>

（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正）
第二条 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和二十三年厚生省令第六十三号）の一部を次の表のように改正する。

改正後

改正前

（傍線部分は改正部分）

<p>（趣旨） 第一条 児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。）第四十五条第二項の厚生労働省令で定める基準（以下「設備運営基準」という。）は、次の各号に掲げる基準に依じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。 一・二（略） 三 法第四十五条第一項の規定により、同条第二項第三号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たつて従うべき基準 第九条、第九條の二、第九條の四、第十條第三項、第十一條、第十四條の二、第十五條、第十九條第一号（調理室に係る部分に限る。）、第二十六條第二号（調理設備に係る部分に限る。）、第三十二條第一号（調理室に係る部分に限る。）、第三十條第一項において準用する場合を含む。）、及び第五号（調理室に係る部分に限る。）、第三十條第二号（調理設備に係る部分に限る。）、第三十二條第二号（調理室に係る部分に限る。）、第三十條第一項において準用する場合を含む。）、第三十五條、第四十一條第一号（調理室に係る部分に限る。）、第七十九條第二項において準用する場合を含む。）、第四十八條第一号（調理室に係る部分に限る。）、第五十七條第一号（給食施設に係る部分に限る。）、第六十二條第一号（調理室に係る部分に限る。）、及び第六号（調理室に係る部分に限る。）、第六十八條第一号（調理室に係る部分に限る。）並びに第七十二條第一号（調理室に係る部分に限る。）の規定による基準 四（略） 2・3（略） 第九条の三 削除</p>	<p>（趣旨） 第一条 児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。）第四十五条第二項の厚生労働省令で定める基準（以下「設備運営基準」という。）は、次の各号に掲げる基準に依じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。 一・二（略） 三 法第四十五条第一項の規定により、同条第二項第三号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たつて従うべき基準 第九条から第九條の四まで、第十條第三項、第十一條、第十四條の二、第十五條、第十九條第一号（調理室に係る部分に限る。）、第二十六條第二号（調理設備に係る部分に限る。）、第三十二條第一号（調理室に係る部分に限る。）、第三十條第一項において準用する場合を含む。）、及び第五号（調理室に係る部分に限る。）、第三十條第二号（調理設備に係る部分に限る。）、第三十二條第二号（調理室に係る部分に限る。）、第三十條第一項において準用する場合を含む。）、第三十五條、第四十一條第一号（調理室に係る部分に限る。）、第七十九條第二項において準用する場合を含む。）、第四十八條第一号（調理室に係る部分に限る。）、第五十七條第一号（給食施設に係る部分に限る。）、第六十二條第一号（調理室に係る部分に限る。）、及び第六号（調理室に係る部分に限る。）、第六十八條第一号（調理室に係る部分に限る。）並びに第七十二條第一号（調理室に係る部分に限る。）の規定による基準 四（略） 2・3（略） （懲戒に係る権限の濫用禁止） 第九条の三 児童福祉施設の長は、入所中の児童に対し法第四十七条第一項本文の規定により親権を行う場合であつて懲戒するとき又は同条第三項の規定により懲戒に關しその児童の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。</p>
--	---

(里親が行う養育に関する最低基準の一部改正)
第三条 里親が行う養育に関する最低基準(平成十四年厚生労働省令第百十六号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
(削る)	(懲戒に係る権限の濫用禁止)
	<p>第六条の二 里親は、委託児童又は法第三十一条第二項の規定により引き続き委託を継続されている者(以下この条において「委託児童等」という。)に対し法第四十七条第三項の規定により懲戒に關しその委託児童等の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。</p>

(児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正)
第四条 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成二十四年厚生労働省令第百十五号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
-------------	-------------

(趣旨)
第一条 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。)第二十一条の五の四第二項、第二十一条の五の十七第二項及び第二十一条の五の十九第三項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。

一 五 (略)

六 法第二十一条の五の十七第一項第二号の規定により、同条第二項第三号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たつて従うべき基準 第十二条(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。)、第十四条(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。)、第三十八条の二(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。)、第四十一条第二項(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。)、第四十四条(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。)、第四十五条(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。)、第四十七条(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。)、及び第五十二条(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。による基準

七 九 (略)

十 法第二十一条の五の十九第二項の規定により、同条第三項第三号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たつて従うべき基準 第十二条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、第十四条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、第三十八条の二(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、第四十一条第二項(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、第四十四条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、第四十五条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、第四十七条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、及び第五十二条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。による基準

(趣旨)
第一条 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。)第二十一条の五の四第二項、第二十一条の五の十七第二項及び第二十一条の五の十九第三項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。

一 五 (略)

六 法第二十一条の五の十七第一項第二号の規定により、同条第二項第三号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たつて従うべき基準 第十二条(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。)、第十四条(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。)、第三十八条の二(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。)、第四十一条第二項(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。)、第四十四条(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。)、第四十五条(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。)、第四十六条(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。)、第四十七条(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。)、及び第五十二条(第五十四条の五及び第七十一条の二)において準用する場合に限る。による基準

七 九 (略)

十 法第二十一条の五の十九第二項の規定により、同条第三項第三号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たつて従うべき基準 第十二条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、第十四条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、第三十八条の二(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、第四十一条第二項(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、第四十四条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、第四十五条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、第四十六条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、第四十七条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、及び第五十二条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。による基準

九条において準用する場合を含む。)、第四十五条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。)、第四十七条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。))及び第五十二条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。))の規定による基準
 十一・十二 (略)

第四十六条 削除

(懲戒に係る権限の濫用禁止)
 第四十六条 指定児童発達支援事業所(児童発達支援センターであるものに限る。))の長たる指定児童発達支援事業所の管理者は、障害児に対し法第四十七条第一項本文の規定により親権を行う場合であつて懲戒するとき又は同条第三項の規定により懲戒に関しその障害児の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。
 (準用)
 第五十四条の九 第四条、第七条及び第四節(第十一条、第二十三条第一項及び第四項、第二十四条、第二十五条第一項、第三十一条、第三十三条並びに第五十一条第二項を除く。))の規定は、基準該当児童発達支援の事業について準用する。

九条において準用する場合を含む。)、第四十五条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。))、第四十六条(第六十四条において準用する場合を含む。))、第四十七条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。))及び第五十二条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む。))の規定による基準
 十一・十二 (略)

懲戒に係る権限の濫用禁止

第四十六条 指定児童発達支援事業所(児童発達支援センターであるものに限る。))の長たる指定児童発達支援事業所の管理者は、障害児に対し法第四十七条第一項本文の規定により親権を行う場合であつて懲戒するとき又は同条第三項の規定により懲戒に関しその障害児の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。
 (準用)
 第五十四条の九 第四条、第七条及び第四節(第十一条、第二十三条第一項及び第四項、第二十四条、第二十五条第一項、第三十一条、第三十三条、第四十六条並びに第五十一条第二項を除く。))の規定は、基準該当児童発達支援の事業について準用する。

(児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正)
 第五十条 児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準(平成二十四年厚生労働省令第十六号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後

改正前

第四十三条 削除

(懲戒に係る権限の濫用禁止)
 第四十三条 指定福祉型障害児入所施設の長たる指定福祉型障害児入所施設の管理者は、障害児に対し法第四十七条第一項本文の規定により親権を行う場合であつて懲戒するとき又は同条第三項の規定により懲戒に関しその障害児の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。

(家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正)
 第六条 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(平成二十六年厚生労働省令第六十一号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後

改正前

第十三条 削除

(懲戒に係る権限の濫用禁止)
 第十三条 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児に対し法第四十七条第三項の規定により懲戒に関しその利用乳幼児の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。

(児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の一部改正)
第七号 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(令和四年厚生労働省令第百五十九号)の一部を次のように改正する。
第一条の表を次のように改める。

(傍線部分は改正部分)

改正後

改正前

(趣旨)

第一条 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。)第四十五条第二項の厚生労働省令で定める基準(以下「設備運営基準」という。)は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。

- 一 法第四十五条第一項の規定により、同条第二項第一号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たつて従うべき基準 第八条第二項(入所している者の保護に直接従事する職員に係る部分に限る。)、第十七条、第二十一条、第二十二條、第二十二條の二第一項、第二十七條、第二十七條の二第一項、第二十八條、第三十條第二項、第三十三條第一項(第三十條第一項において準用する場合を含む。)、及び第二項、第三十八條、第四十二條、第四十二條の二第一項、第四十三條、第四十九條、第五十八條、第六十三條、第六十九條、第七十三條、第七十四條第一項、第八十條、第八十一條第一項、第八十二條、第八十三條、第八十三條の三、第九十條並びに第九十四條から第九十七條までの規定による基準
- 二 法第四十五条第一項の規定により、同条第二項第二号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たつて従うべき基準 第八條第二項(入所している者の居室及び各施設に特有の設備に係る部分に限る。)、第十九條第一号(寝室及び観察室に係る部分に限る。)、第二号及び第三号、第二十条第一号(乳幼児の養育のための専用の室に係る部分に限る。)、及び第二号、第二十六條第一号(母子室に係る部分に限る。)、第二号(母子室を一世帯につき一室以上とする部分に限る。)、及び第三号、第三十二條第一号(乳児室及びほふく室に係る部分に限る。)(第三十條第一項において準用する場合を含む。)、第二号(第三十條第一項において準用する場合を含む。)、第三号(第三十條第一項において準用する場合を含む。)、第五号(保育室及び遊戯室に係る部分に限る。)(第三十條第一項において準用する場合を含む。)、及び第六号(保育室及び遊戯室に係る部分に限る。)(第三十條第一項において準用する場合を含む。)、第四十一条第一号(居室に係る部分に限る。)(第七十九條第二項において準用する場合を含む。)、及び第二号(面積に係る部分に限る。)(第七十九條第二項において準用する場合を含む。)、第四十八條第一号(居室に係る部分に限る。)、及び第七号(面積に係る部分に限る。)、第五十七條第一号(病室に係る部分に限る。)、第六十二條第一号(指導訓練室及び遊戯室に係る部分に限る。)、第二号(面積に係る部分に限る。)、及び第三号、第六十八條第一号(病室に係る部分に限る。)、第七十二條第一号(居室に係る部分に限る。)、及び第二号(面積に係る部分に限る。))並びに附則第九十四條第一項の規定による基準

三 法第四十五条第一項の規定により、同条第二項第三号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たつて従うべき基準 第六條の三、第九條、第九條の二、第九條の四、第十條第三項、第十一條、第十四條の二、第十五條、第十九條第一号(調理室に係る部分に限る。)、第二十六條第二号(調理設備に係る部分に限る。)、第三十二條第一号(調理室に係る部分に限る。)

第一条 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。)第四十五条第二項の厚生労働省令で定める基準(以下「設備運営基準」という。)は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。

- 一 法第四十五条第一項の規定により、同条第二項第一号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たつて従うべき基準 第八條ただし書(入所している者の保護に直接従事する職員に係る部分に限る。)、第十七條、第二十一条、第二十二條、第二十二條の二第一項、第二十七條、第二十七條の二第一項、第二十八條、第三十條第二項、第三十三條第一項(第三十條第一項において準用する場合を含む。)、及び第二項、第三十八條、第四十二條、第四十二條の二第一項、第四十三條、第四十九條、第五十八條、第六十三條、第六十九條、第七十三條、第七十四條第一項、第八十條、第八十一條第一項、第八十二條、第八十三條、第八十三條の三、第九十條並びに第九十四條から第九十七條までの規定による基準
- 二 法第四十五条第一項の規定により、同条第二項第二号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たつて従うべき基準 第八條ただし書(入所している者の居室及び各施設に特有の設備に係る部分に限る。)、第十九條第一号(寝室及び観察室に係る部分に限る。)、第二号及び第三号、第二十条第一号(乳幼児の養育のための専用の室に係る部分に限る。)、及び第二号、第二十六條第一号(母子室に係る部分に限る。)、第二号(母子室を一世帯につき一室以上とする部分に限る。)、及び第三号、第三十二條第一号(乳児室及びほふく室に係る部分に限る。)(第三十條第一項において準用する場合を含む。)、第二号(第三十條第一項において準用する場合を含む。)、第三号(第三十條第一項において準用する場合を含む。)、第五号(保育室及び遊戯室に係る部分に限る。)(第三十條第一項において準用する場合を含む。)、及び第六号(保育室及び遊戯室に係る部分に限る。)(第三十條第一項において準用する場合を含む。)、第四十一条第一号(居室に係る部分に限る。)(第七十九條第二項において準用する場合を含む。)、及び第二号(面積に係る部分に限る。)(第七十九條第二項において準用する場合を含む。)、第四十八條第一号(居室に係る部分に限る。)、及び第七号(面積に係る部分に限る。)、第五十七條第一号(病室に係る部分に限る。)、第六十二條第一号(指導訓練室及び遊戯室に係る部分に限る。)、第二号(面積に係る部分に限る。)、及び第三号、第六十八條第一号(病室に係る部分に限る。)、第七十二條第一号(居室に係る部分に限る。)、及び第二号(面積に係る部分に限る。))並びに附則第九十四條第一項の規定による基準

三 法第四十五条第一項の規定により、同条第二項第三号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たつて従うべき基準 第九條、第九條の二、第九條の四、第十條第三項、第十一條、第十四條の二、第十五條、第十九條第一号(調理室に係る部分に限る。)、第二十六條第二号(調理設備に係る部分に限る。)、第三十二條第一号(調理室に係る部分に限る。)

第一条 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。)第四十五条第二項の厚生労働省令で定める基準(以下「設備運営基準」という。)は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。

限る。(第三十条第一項において準用する場合を含む。)及び第五号(調理室に係る部分に限る。)(第三十条第一項において準用する場合を含む。)、第三十二条の二(第三十条第一項において準用する場合を含む。)、第三十五条、第四十一条第一号(調理室に係る部分に限る。)(第七十九条第二項において準用する場合を含む。)、第四十八条第一号(調理室に係る部分に限る。)、第五十七条第一号(給食施設に係る部分に限る。)、第六十二条第一号(調理室に係る部分に限る。)(及び第六号(調理室に係る部分に限る。)、第六十八条第一号(調理室に係る部分に限る。))並びに第七十二条第一号(調理室に係る部分に限る。)(の規定による基準

四 (略)

2.3 (略)

(児童福祉施設と非常災害)

第六条 児童福祉施設(障害児入所施設及び児童発達支援センター(次条、第九条の四及び第十条第三項において「障害児入所施設等」という。)を除く。第九條の三及び第十條第二項において同じ。))においては、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。

2 (略)

(非常災害対策)

第六条の二 (略)

2 障害児入所施設等は、非常災害に備えるため、避難及び消火に対する訓練にあつては毎月一回、救出その他必要な訓練にあつては定期的に行わなければならない。

3 障害児入所施設等は、前項に規定する訓練の実施に当たつて、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

(安全計画の策定等)

第六条の三 児童福祉施設(助産施設、児童遊園及び児童家庭支援センターを除く。以下この条において同じ。))は、児童の安全の確保を図るため、当該児童福祉施設の設備の安全点検、職員、児童等に対する施設外での活動、取組等を含めた児童福祉施設での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他児童福祉施設における安全に関する事項についての計画(以下この条において「安全計画」という。)を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 児童福祉施設は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的に実施しなければならない。

3 保育所及び児童発達支援センターは、児童の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。

4 児童福祉施設は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

(他の社会福祉施設を併せて設置するときの設備及び職員の基準)

第八条 児童福祉施設は、他の社会福祉施設を併せて設置するときは、必要に応じて当該児童福祉施設の設備及び職員の一部を併せて設置する社会福祉施設の設備及び職員に兼ねることができ

三十条第一項において準用する場合を含む。)及び第五号(調理室に係る部分に限る。)(第三十条第一項において準用する場合を含む。)、第三十二条の二(第三十条第一項において準用する場合を含む。)、第三十五条、第四十一条第一号(調理室に係る部分に限る。)(第七十九条第二項において準用する場合を含む。)、第四十八条第一号(調理室に係る部分に限る。)(第五十七条第一号(給食施設に係る部分に限る。)、第六十二条第一号(調理室に係る部分に限る。)(及び第六号(調理室に係る部分に限る。)、第六十八条第一号(調理室に係る部分に限る。))並びに第七十二条第一号(調理室に係る部分に限る。)(の規定による基準

四 (略)

2.3 (略)

(児童福祉施設と非常災害)

第六条 児童福祉施設(障害児入所施設及び児童発達支援センター(次条、第九条の四及び第十条第三項において「障害児入所施設等」という。)を除く。第十條第二項において同じ。))においては、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。

2 (略)

(非常災害対策)

第六条の二 (略)

2 障害児入所施設等は、非常災害に備えるため、避難及び消火に対する訓練にあつては毎月一回、救出その他必要な訓練にあつては定期的に行わなければならない。

3 障害児入所施設等は、前項に規定する訓練の実施に当たつて、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

(新設)

第六条の三 児童福祉施設(助産施設、児童遊園及び児童家庭支援センターを除く。以下この条において同じ。))は、児童の安全の確保を図るため、当該児童福祉施設の設備の安全点検、職員、児童等に対する施設外での活動、取組等を含めた児童福祉施設での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他児童福祉施設における安全に関する事項についての計画(以下この条において「安全計画」という。)を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 児童福祉施設は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的に実施しなければならない。

3 保育所及び児童発達支援センターは、児童の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。

4 児童福祉施設は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

(他の社会福祉施設を併せて設置するときの設備及び職員の基準)

第八条 児童福祉施設は、他の社会福祉施設を併せて設置するときは、必要に応じて当該児童福祉施設の設備及び職員の一部を併せて設置する社会福祉施設の設備及び職員に兼ねることができ

る。ただし、入所している者の居室及び各施設に特有の設備並びに入所している者の保護に直接従事する職員については、この限りでない。

21 前項の規定は、入所している者の居室及び各施設に特有の設備並びに入所している者の保護に直接従事する職員については、適用しない。ただし、保育所の設備及び職員については、その行う保育に支障がない場合は、この限りでない。

(業務継続計画の策定等)

第九條の三 児童福祉施設は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下この条において「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 児童福祉施設は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するよう努めなければならない。

3 児童福祉施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うよう努めるものとする。

(削る)

第九條の四 障害児入所施設等は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する障害児入所支援又は児童発達支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下この条において「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2・3 (略)

(衛生管理等)

第十條 (略)

2 児童福祉施設は、当該児童福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施するよう努めなければならない。

3・5 (略)

(職員)

第六十三條 (略)

2・9 (略)

10 第八條第二項の規定にかかわらず、保育所若しくは家庭的保育事業等（家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成二十六年厚生労働省令第六十一号）第一条第二項に規定する家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を行う場所を除く。）をいう。第六十九條第二項において同じ。）に入所し、又は幼保連携型認定こども園に入園している児童と福祉型児童発達支援センターに入所している障害児の交流させるときは、障害児の支援に直接従事する職員については、これら児童への保育に併せて従事させることができる。

(職員)

第六十九條 (略)

2 第八條第二項の規定にかかわらず、保育所若しくは家庭的保育事業等に入所し、又は幼保連携型認定こども園に入園している児童と医療型児童発達支援センターに入所している障害児を交流させるときは、障害児の支援に支障がない場合に限る。障害児の支援に直接従事する職員については、これら児童への保育に併せて従事させることができる。

(新設)

第九條の三 削除

(新設)

(新設)

(業務継続計画の策定等)

第九條の四 障害児入所施設等は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する障害児入所支援又は児童発達支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2・3 (略)

(衛生管理等)

第十條 (略)

2 児童福祉施設は、当該児童福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

3・5 (略)

(職員)

第六十三條 (略)

2・9 (略)

(新設)

(職員)

第六十九條 (略)

(新設)

第二条の表を次のように改める。

改正後

(趣旨)

第一条 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という)第二十一条の五の四第二項、第二十一条の五の十七第二項及び第二十一条の五の十九第三項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。

一〇九 (略)

十 法第二十一条の五の十九第二項の規定により、同条第三項第三号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準 第十二条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)、第十四条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)、第三十八条の二(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)、第四十条の二(第五十四条の五、第五十四条の九、第六十四条、第七十一条、第七十一条の二、第七十一条の六、第七十一条の十四、第七十九条において準用する場合を含む)、第四十一条第二項(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)、第四十四条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)、第四十五条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)、第四十七条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)及び第五十二条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)の規定による基準

十一・十二 (略)

第五条 (略)

258 (略)

9 第一項の規定にかかわらず、保育所若しくは家庭的保育事業所等(家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(平成二十六年厚生労働省令第六十一号)第一条第二項に規定する家庭的保育事業所等(居宅訪問型保育事業を行う場所を除く)をいう。以下同じ)に入所し、又は幼保連携型認定こども園に入園している児童と指定児童発達支援事業所に入所している障害児を交流させるときは、障害児の支援に支障がない場合に限る。障害児の支援に直接従事する従業者については、これら児童への保育に併せて従事させることができる。

第六条 (略)

258 (略)

9 前項の規定にかかわらず、保育所若しくは家庭的保育事業所等に入所し、又は幼保連携型認定こども園に入園している児童と指定児童発達支援事業所に入所している障害児を交流させるときは、障害児の支援に支障がない場合に限る。障害児の支援に直接従事する従業者については、これら児童への保育に併せて従事させることができる。

(安全計画の策定等)

第四十条の二 指定児童発達支援事業者は、障害児の安全の確保を図るため、指定児童発達支援事業所ごとに、当該指定児童発達支援事業所の設備の安全点検、従業者、障害児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた指定児童発達支援事業所での生活その他の日常生活における

改正前

(趣旨)

第一条 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という)第二十一条の五の四第二項、第二十一条の五の十七第二項及び第二十一条の五の十九第三項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。

一〇九 (略)

十 法第二十一条の五の十九第二項の規定により、同条第三項第三号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準 第十二条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)、第十四条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)、第三十八条の二(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)、第四十一条第二項(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)、第四十四条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)、第四十五条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)、第四十七条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)及び第五十二条(第六十四条、第七十一条、第七十一条の十四及び第七十九条において準用する場合を含む)の規定による基準

十一・十二 (略)

(従業者の員数)

第五条 (略)

258 (略)

(新設)

第六条 (略)

258 (略)

(新設)

(新設)

(傍線部分は改正部分)

安全に関する指導、従業者の研修及び訓練その他指定児童発達支援事業所における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、従業者に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。

3 指定児童発達支援事業者は、障害児の安全の確保に関して保護者との連携を図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。

4 指定児童発達支援事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

(従業者の員数)
第五十四条の六 (略)

2 (略)

3 第一項の規定にかかわらず、保育所若しくは家庭的保育事業所等に入所し、又は幼保連携型認定こども園に入園している児童と基準該当児童発達支援事業所に入所している障害児を交流させるときは、障害児の支援に支障がない場合に限る。障害児の支援に直接従事する従業者については、これら児童への保育に併せて従事させることができる。

(従業者の員数)
第五十六条 (略)

2・3 (略)

4 前項の規定にかかわらず、保育所若しくは家庭的保育事業所等に入所し、又は幼保連携型認定こども園に入園している児童と指定医療型児童発達支援事業所に入所している障害児を交流させるときは、障害児の支援に支障がない場合に限る。障害児の支援に直接従事する従業者については、これら児童への保育に併せて従事させることができる。

(準用)

第七十一条の十四 第十二条から第二十二條まで、第二十四条、第二十五条、第二十六条（第四項及び第五項を除く）、第二十七条から第三十條まで、第三十二条、第三十四条から第三十六条まで、第三十八条、第三十九条の二、第四十條の二、第四十一條から第四十五條まで、第四十七條、第四十九條、第五十條、第五十一條第一項、第五十二條から第五十四條まで及び第六十三條の二の規定は、指定居宅訪問型児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第十二條第一項中「第三十七條」とあるのは「第七十一條の十三」と、第十六條中「いう」とあるのは「第七十一條の十二」と、第二十二條第二項中「次条」とあるのは「第七十一條の十二第二項」と、第二十六條第一項、第二十七條及び第五十四條第二項第二号中「児童発達支援計画」とあるのは「居宅訪問型児童発達支援計画」と読み替えるものとする。

(準用)

第七十九條 第十二條から第二十二條まで、第二十四条、第二十五条、第二十六条（第四項及び第五項を除く）、第二十七條から第三十條まで、第三十二条、第三十四条から第三十六条まで、第三十八条、第三十九条の二、第四十條の二、第四十一條、第四十三條から第四十五條まで、第四十七條、第四十九條、第五十條、第五十一條第一項、第五十二條から第五十四條まで、第六十三條の二及び第七十一條の十一から第七十一條の十三までの規定は、指定保育所等訪問支援の事業について準用する。この場合において、第十二條第一項中「第三十七條」とあるのは「第七十九條」において準用する第七十一條の十三」と、第十六條中「いう」と、第三十七條第六号及び第五十一條第二項において同じ」とあるのは「いう」と、第二十二條第二項中「次条」と

(従業者の員数)
第五十四条の六 (略)

2 (略)

(新設)

(従業者の員数)
第五十六条 (略)

2・3 (略)

(新設)

(準用)

第七十一条の十四 第十二条から第二十二條まで、第二十四条、第二十五条、第二十六条（第四項及び第五項を除く）、第二十七條から第三十條まで、第三十二条、第三十四条から第三十六条まで、第三十八条、第三十九条の二、第四十條の二、第四十一條から第四十五條まで、第四十七條、第四十九條、第五十條、第五十一條第一項、第五十二條から第五十四條まで及び第六十三條の二の規定は、指定居宅訪問型児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第十二條第一項中「第三十七條」とあるのは「第七十一條の十三」と、第十六條中「いう」と、第二十二條第二項中「次条」とあるのは「第七十一條の十二」と、第二十五條第二項中「第二十三條第二項」とあるのは「第七十一條の十二第二項」と、第二十六條第一項、第二十七條及び第五十四條第二項第二号中「児童発達支援計画」とあるのは「居宅訪問型児童発達支援計画」と読み替えるものとする。

(準用)

第七十九條 第十二條から第二十二條まで、第二十四条、第二十五条、第二十六条（第四項及び第五項を除く）、第二十七條から第三十條まで、第三十二条、第三十四条から第三十六条まで、第三十八条、第三十九条の二、第四十條の二、第四十一條、第四十三條から第四十五條まで、第四十七條、第四十九條、第五十條、第五十一條第一項、第五十二條から第五十四條まで、第六十三條の二及び第七十一條の十一から第七十一條の十三までの規定は、指定保育所等訪問支援の事業について準用する。この場合において、第十二條第一項中「第三十七條」とあるのは「第七十九條」において準用する第七十一條の十三」と、第十六條中「いう」と、第三十七條第六号及び第五十一條第二項において同じ」とあるのは「いう」と、第二十二條第二項中「次条」とあるのは「第七

あるのは「第七十九条において準用する第七十一条の十二」と、第二十五条第二項中「第二十三
 条第二項」とあるのは「第七十九条において準用する第七十一条の十二第二項」と、第二十
 六条第一項及び第二十七条中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と、
 第四十三条第一項中「従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関」とあるのは「従業者の勤務
 の体制」と、第五十四条第二項第二号中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援
 計画」と読み替えるものとする。

十九条において準用する第七十一条の十二」と、第二十五条第二項中「第二十三
 条第二項」とあるのは「第七十九条において準用する第七十一条の十二第二項」と、第二十六
 条第一項及び第二十七条中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と、第四十三
 条第一項中「従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関」とあるのは「従業者の勤務の体制」と、第
 五十四条第二項第二号中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と読み替
 えるものとする。

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
<p>第一条の二十の二 小規模住居型児童養育事業者は、委託児童又は法第三十一条第二項の規定に より引き続き委託を継続されている者(以下この条及び次条において「委託児童等」という。) の安全の確保を図るため、小規模住居型児童養育事業を行う住居ごとに、当該小規模住居型児 童養育事業を行う住居の設備の安全点検、養育者等、委託児童等に対する住居外での活動、取 組等を含めた小規模住居型児童養育事業を行う住居での生活その他の日常生活における安全に 関する指導、養育者等の研修及び訓練その他小規模住居型児童養育事業を行う住居における安全 に関する事項についての計画(以下この条において「安全計画」という。)を策定し、当該安 全計画に従い必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>② 小規模住居型児童養育事業者は、養育者等に対し、安全計画について周知するとともに、前 項の研修及び訓練を定期的に実施するよう努めなければならない。</p> <p>③ 小規模住居型児童養育事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画 の変更を行うよう努めるものとする。</p>	<p>(新設)</p>
<p>第一条の二十の三 小規模住居型児童養育事業者は、小規模住居型児童養育事業を行う住居ごと に、感染症や非常災害の発生時において、委託児童等に対する養育を継続的に行うための、及 び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下この条において「業務継続計画」と いう。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>② 小規模住居型児童養育事業者は、養育者等に対し、業務継続計画について周知するとともに、 必要な研修及び訓練を定期的に実施するよう努めなければならない。</p> <p>③ 小規模住居型児童養育事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務 継続計画の変更を行うよう努めるものとする。</p>	<p>(新設)</p>
<p>第三十六条の十五の二 児童自立生活援助事業者は、入居者の安全の確保を図るため、児童自立 生活援助事業所ごとに、当該児童自立生活援助事業所の設備の安全点検、職員、入居者に対す る児童自立生活援助事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修 及び訓練その他児童自立生活援助事業所における安全に関する事項についての計画(以下この 条において「安全計画」という。)を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講ずるよう努め なければならない。</p> <p>② 児童自立生活援助事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修 及び訓練を定期的に実施するよう努めなければならない。</p> <p>③ 児童自立生活援助事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変 更を行うよう努めるものとする。</p>	<p>(新設)</p>

第三十六条の十六の二 児童自立生活援助事業者は、児童自立生活援助事業所において、感染症や非常災害の発生時において、入居者に対する児童自立生活援助の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下この条において「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

② 児童自立生活援助事業者は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施するよう努めなければならない。

③ 児童自立生活援助事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うよう努めるものとする。

第三十六条の十七 (略)

② 児童自立生活援助事業者は、児童自立生活援助事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的の実施するよう努めなければならない。

附則
この省令は、公布の日から施行する。

告 示

○内閣府令、内閣府令、告示第一号
デジタル庁、復興庁

内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第六十七條第二項、デジタル庁設置法（令和三年法律三十六号）第十八條第二項、復興庁設置法（平成二十三年法律第二十五号）第二十條第二項及び国家行政組織法（昭和三十二年法律第四十二号）第二十五條第二項の規定に基づき、令和四年十一月一日現在の内閣府の組織及びその事務を以下のとおりとする。

令和四年十二月十六日

内閣府令 大臣 菅 野田 文世

- 1 内閣府
 - 内閣総理大臣
 - 内閣官房長官
 - 内閣府特命担当大臣
 - 内閣官房副長官 3
 - 内閣府副大臣 3（復興副大臣の職を兼ねる副大臣を除く。このほか、デジタル庁又は他省の副大臣の職を占める者をもって充てられる副大臣を置くことができる。）

内閣府大臣政務官 3（このほか、デジタル庁又は他省の大臣政務官の職を占める者をもって充てられる大臣政務官を置くことができる。）
事務次官

1 本府
内閣府審議官 2

A 内部部局
大臣官房 [官房長、政策立案総括審議官、公文書監理官、サイバーセキュリティ・情報化審議官、審議官17(併任の者を除く。うち2は内閣総理大臣が特に必要と認める場合に置かれる。)、参事官 8 (併任の者を除く。うち3は内閣総理大臣が特に必要と認める場合に置かれる。)、総務課、人事課、会計課、企画調整課、政策評価広報課、公文書管理課、政府広報室、厚生管理官]

政策統括官 8 [参事官38(併任の者を除く。)]
独立公文書管理監 [参事官 2 (併任の者を除く。)]

貴族局 [総務課、審査官 3]
男女共同参画局 [総務課、推進課、男女間暴力対策課]
沖縄振興局 [総務課、参事官 4]

(新設)

第三十六条の十七 (略)

② 児童自立生活援助事業者は、児童自立生活援助事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

B 重要政策に関する会議
経済財政諮問会議
総合科学技術・イノベーション会議
国家戦略特別区域諮問会議
中央防災会議
男女共同参画会議

C 審議会等
宇宙政策委員会
民間資金等活用事業推進委員会
日本医療研究開発機構審議会
食品安全委員会
事務局
子ども・子育て会議
土地等利用状況審議会
休眠預金等活用審議会
公文書管理委員会
障害者政策委員会
原子力委員会
地方制度調査会
選挙制度審議会
衆議院議員選挙区画定審議会
国会等移転審議会
事務局
公益認定等委員会
事務局

再就職等監視委員会
事務局
退職手当審査会
新技術等効果評価委員会
消費者委員会
事務局
沖縄振興審議会
規制改革推進会議
税制調査会

D 施設等機関
経済社会総合研究所
迎賓館

E 特別の機関
地方創生推進事務局
知的財産戦略推進事務局
科学技術・イノベーション推進事務局
健康・医療戦略推進事務局
宇宙開発戦略推進事務局
北方対策本部
北方対策副本部長
子ども・子育て本部
子ども・子育て副本部長
総合海洋政策推進事務局
金融危機対応会議
民間資金等活用事業推進会議